

第2回賃金実態調査結果概要

2008年7月

インド日本商工会



第 2 回賃金実態調査概要

【調査概要】

1. 調査時点 : 2008 年 5 月 21 日～6 月 12 日
2. 調査対象 : インド日本商工会会員企業 181 社
3. 回収状況 : 発送数 181 社
有効回答数 92 件 (有効回答社数 83 社)
※拠点を複数有する企業からは複数の回答を受けたため単位を「件」とする。
有効回答率 45.9% (有効回答社数をベースに計算)
4. 実施機関 : インド日本商工会
5. 取り纏め機関 : 日本貿易振興機構 (ジェトロ) ニューデリー・センター

【調査結果概要】

1. 地域・業種

地域別では、デリーが 47 件 (51%) でトップ、次いでグルガオンの 17 件 (18%) であった。業種別では、販売会社 27 件 (29%)、製造会社 20 件 (22%)、貿易会社 18 件 (20%) であった。〔有効回答数 92 件〕

2. 組合

労働組合があるとの回答は 12 件 (13%) であった。〔有効回答数 92 件〕

これら 12 件のうち、社内組合を有しているとの回答が 8 件、外部組織に加盟しているとの回答が 4 件であった。労働協約改定の周期については、「3 年」との回答が 1 件、「1 年」との回答が 9 件であった。

業績連動型の賃金体系を採用している拠点は 25 件であった。〔有効回答数 77 件〕

3. 昇給率

	2007 年実績	2008 年見込み	有効回答数
スタッフ	17.3%	17.5%	75
ワーカー	11.8%	12.2%	34

4. 勤続年数、平均年齢、従業員数

		2007 年実績	2008 年見込み	有効回答数
勤続年数 (年)		5.1	5.4	70
平均年齢 (歳)		33.3	33.3	72
従業員数 (人)	スタッフ	123	147	76
	ワーカー	169	187	37

5. 初任給

基本月給および諸手当を合わせた学歴別の初任給は、初・中等教育 (Class10) 修了レベルで 7,921 ルピー/月、高等教育 (Class12) 修了レベルで 10,633 ルピー/月、大学卒業レベルで 17,038 ルピー/月、大学院卒業レベルで 23,267 ルピー/月であった。

6. 職種別賃金水準

<全業種共通>

全業種共通の職種における賃金合計（基本月給+諸手当）は、役員 291,597 ルピー/月～オフィスボーイ 11,312 ルピー/月の範囲内となった。

職種	平均賃金	有効回答数
役員	291,597	19
部長級	141,441	48
課長級	73,787	73
係長級	44,136	63
一般事務職員	24,275	59
セールス担当職員	31,239	36

職種	平均賃金	有効回答数
サービスエンジニア	24,745	25
秘書(法定)	49,718	14
秘書	22,454	18
受付	15,454	23
オフィスボーイ	11,312	33
運転手	11,645	42

<製造業、建築業、エンジニアリング業>

製造業、建築業およびエンジニアリング業にみられる職種における賃金合計（基本月給+諸手当）は、工場長級 115,762 ルピー/月～ラインワーカー 12,327 ルピー/月の範囲内となった。

職種	平均賃金	有効回答数
役員級	—	0
工場長級	115,762	6
ライン管理者	45,842	10

職種	平均賃金	有効回答数
エンジニア(上級職)	30,628	11
エンジニア(一般職)	18,694	11
ラインワーカー	12,327	16

7. 賞与

2007年の支給回数は「1回」が55件でトップ(67%)。次いで、「2回」(17件、20%)、「無支給」(8件、10%)となった。〔有効回答数82件〕

基本給をベースとした企業における年間支給月数の平均値は、2007年実績2.0ヵ月、2008年見込み2.1ヵ月となった。その他の支給額をベースとした企業における年間支給月数の平均値は、実績、見込みともに1.9ヵ月となった。〔有効回答数57件〕

8. 日本人駐在員の増減

各社の従業員に占める日本人駐在員の割合は13.7%であった。〔有効回答数86件〕

製造業のみでは3.9%、販売業のみでは12.1%であった。〔有効回答数はそれぞれ19件、25件〕

2008年の方針として、日本人駐在員を増加させると回答した企業は38件(43%)で、その主な理由は「事業拡張」のためであった。一方、減少させると回答した企業は5件(6%)、変更なしと回答した企業は45件(51%)であった。〔有効回答数88件〕

9. 日本人留学経験者の採用・日本語を活用しているナショナルスタッフの賃金

過去1年間に採用した日本への留学経験者についての有効回答数は2件(2人)であった。うち、国費留学が1件、私費留学が1件で、いずれも大学卒(文科系)であった。

業務で日本語を活用しているナショナルスタッフについての有効回答数は23件(34人)であった。最も回答が多かった一般事務職員(有効回答数9件)の平均賃金(基本月給+諸手当)は35,739ルピー/月であった。

10. 福利厚生制度

スタッフについて最も普及している福利厚生制度は「医療費支給・補助」で、78件(85%)がこれを採用していると回答した。以下、「有給休暇」71件(77%)、「通勤費支給・補助」68件(74%)、「食事手当」35件(38%)、「住宅手当」33件(36%)と続いた。

ワーカーについては、上位から「医療費支給・補助」36件(39%)、「有給休暇」と「通勤費支給・補助」がいずれも31件(34%)、「食事手当」26件(28%)、「通勤車・バス手配」17件(18%)となった。

11. 離職率

職位	離職率	有効回答数
トップマネジメント(部長級以上)	7.1%	39
管理職(課長、係長級)	13.8%	57
スタッフ(セールス担当者、秘書、受付、事務員)	15.2%	62
エンジニア	20.6%	29
ワーカー	9.4%	28

注：各社回答の単純平均により集計

12. 派遣労働者

有効回答数87件のうち54件(62%)が、派遣労働者の利用していると回答した。

派遣労働者の賃金上昇率については、「8～10%」が17件(32%)、「10～15%」が13件(24%)、「3～5%」および「5～8%」がいずれも8件(15%)であった。

13. 採用手段

(単位：件、複数回答あり)

職位	人材紹介 会社	教育機関 との連携	求人広告 (雑誌・新聞)	インターネット	口コミ	その他
トップマネジメント	34	1	10	6	12	4
管理職	64	5	19	19	24	4
スタッフ	68	6	25	21	31	5
エンジニア	28	11	11	9	17	2
ワーカー	18	4	9	0	13	6

注：「職位」の定義は「11.離職率」と同じ

14. 経営上の問題点

(単位：件)

	大いに問題	さほど問題ではない	どちらともいえない	有効回答数
賃金	62	21	6	89
採用	56	27	6	89
解雇	27	40	21	88

なお、解雇訴訟について、61件(71%)が「現在も過去も事例無し」と回答した。〔有効回答数86件〕

以上